

【表紙】

- 【提出書類】 半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
- 【提出先】 福岡財務支局長
- 【提出日】 2024年11月7日
- 【中間会計期間】 第15期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
- 【会社名】 OCHIホールディングス株式会社
- 【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 越 智 通 広
- 【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行なっております。)
- 【電話番号】
- 【事務連絡者氏名】
- 【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区店屋町3番22号
(2023年12月25日より福岡市中央区那の津三丁目12番20号から上記住所に移転しております。)
- 【電話番号】 (092)235 - 0604(直通)
- 【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 白 石 直 之
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	56,645	56,972	113,366
経常利益 (百万円)	1,532	950	2,731
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	981	511	2,093
中間包括利益または包括利益 (百万円)	1,133	458	2,434
純資産額 (百万円)	22,373	23,474	23,345
総資産額 (百万円)	63,063	65,524	66,337
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	75.96	39.43	161.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.43	35.78	35.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,797	1,223	3,385
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	348	121	1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,582	301	1,289
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,871	16,208	14,560

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入しております。株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、その他事業において、当社が2024年5月31日付で㈱ヒット・イールの株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している重要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の賃上げによる所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引く物価高による個人消費の伸び悩み、円安の長期化、ウクライナや中東における地政学的リスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の上昇、住宅ローン金利の上昇懸念等により、当中間連結会計期間における新設住宅着工戸数は、前期比0.8%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比7.9%減となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、非住宅分野に係る営業強化、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、更には、M & Aによる事業ポートフォリオの変革に注力してまいりました。

当中間連結会計期間につきましては、新設住宅着工戸数の減少に加え、主力商品の一つである合板の需要低迷と販売価格の低下、夏場の西日本を中心とした長雨、台風による工事や物流の遅延、物価高騰等による販売管理費の増加の影響を受け、厳しい結果となりました。

売上高につきましては、前期に実施したM & Aの効果により56,972百万円(前年同期比0.6%増)となりました。利益面につきましては、M & A関連費用の計上等もあり、営業利益は692百万円(前年同期比44.2%減)、経常利益は950百万円(前年同期比38.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は511百万円(前年同期比47.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

持家・分譲戸建住宅の着工戸数が減少する中で、非住宅分野での売上伸長、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、脱炭素関連商材の拡販、工事機能の強化等に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高につきましては、前期に子会社化したTRESA(株)及び(株)アイ・ビルドの業績が寄与したことにより、35,415百万円(前年同期比2.9%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、物流単価の上昇等により、320百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

< 環境アメニティ事業 >

冷凍冷蔵機器及び空調機器の販売・設置工事は好調に推移しましたが、量販店向けの繊維製品の販売が減少したことから、当事業の売上高は8,676百万円(前年同期比0.2%減)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、154百万円(前年同期比70.2%増)となりました。

< 加工事業 >

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や事務所等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響により、当事業の売上高は6,834百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は291百万円(前年同期比39.5%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

当事業の売上高は4,586百万円(前年同期比0.1%減)となりましたが、利益率がやや低下したことから、営業利益は370百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工(株)及び労働者派遣業を行なっている(株)ヒット・イールの事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

2024年5月に子会社化した(株)ヒット・イール(福岡市)の業績が寄与し、売上高は1,662百万円(前年同期比2.9%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、同社の子会社化に伴うM&A関連費用の発生により、40百万円(前年同期比31.8%減)となりました。

財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ812百万円(1.2%)減少し、65,524百万円となりました。「現金及び預金」が1,619百万円、有形固定資産の「その他(純額)」が225百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が982百万円、投資その他の資産の「その他(純額)」が594百万円、「未成工事支出金」が540百万円、流動資産の「その他」が427百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ942百万円(2.2%)減少し、42,049百万円となりました。「長期借入金」が961百万円、「未払法人税等」が137百万円それぞれ増加しましたが、「電子記録債務」が1,513百万円、「短期借入金」が231百万円、流動負債の「その他」が132百万円、固定負債の「その他」が99百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ129百万円(0.6%)増加し、23,474百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が53百万円減少しましたが、「利益剰余金」が156百万円増加したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,648百万円(11.3%)増加し、16,208百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,223百万円(前年同期は1,797百万円)となりました。

これは主として、「仕入債務の減少額」が1,576百万円、「法人税等の支払額」が168百万円、「その他の流動負債の減少額」が147百万円であった一方で、「売上債権の減少額」が1,117百万円、「税金等調整前中間純利益」が936百万円、「減価償却費」が407百万円、「棚卸資産の減少額」が344百万円、「のれん償却額」が155百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、121百万円(前年同期は 348百万円)となりました。

これは主として、「有形固定資産の取得による支出」が468百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が81百万円であった一方で、「保険積立金の解約による収入」が496百万円、「投資不動産の売却による収入」が192百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、301百万円(前年同期は 1,582百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が658百万円、「短期借入金の減少額」が619百万円、「配当金の支払額」が354百万円であった一方で、「長期借入れによる収入」が2,000百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年9月25日開催の取締役会において、株式会社弓田建設の自己株式を除く発行済株式の全てを取得することを決議し、2024年10月2日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月25日付で同社の株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	13,610,970	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	13,610,970		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		13,610,970		400		

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越智通広	福岡市博多区	2,878	21.91
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11-30	1,105	8.41
公益財団法人広智奨学会	福岡市博多区店屋町3-22	500	3.81
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2-1	491	3.74
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町1-4	423	3.23
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	414	3.16
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1 新東京ビル	300	2.28
OCHIホールディングス 社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12-20	265	2.02
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	248	1.89
OCHIホールディングス 取引先持株会	福岡市中央区那の津3丁目12-20	235	1.80
計		6,864	52.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式474千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,096,400	130,964	
単元未満株式	普通株式 40,470		
発行済株式総数	13,610,970		
総株主の議決権		130,964	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式93,700株(議決権937個)、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式65,200株(議決権652個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,589個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) O C H Iホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	474,100		474,100	3.48
計		474,100		474,100	3.48

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式93,700株、O C H Iホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式65,200株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,598	16,218
受取手形、売掛金及び契約資産	2 19,083	2 18,100
電子記録債権	2 3,162	3,110
商品	4,526	4,722
未成工事支出金	1,645	1,105
その他	973	546
貸倒引当金	43	40
流動資産合計	43,947	43,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,894	9,869
その他(純額)	4,779	5,004
有形固定資産合計	14,673	14,873
無形固定資産		
のれん	1,035	880
その他	389	305
無形固定資産合計	1,424	1,185
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	331	335
その他(純額)	6,006	5,411
貸倒引当金	47	45
投資その他の資産合計	6,291	5,702
固定資産合計	22,389	21,761
資産合計	66,337	65,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,577	2 13,514
電子記録債務	2 16,798	15,285
短期借入金	4,051	3,820
1年内償還予定の社債	33	26
未払法人税等	418	556
賞与引当金	665	670
その他	2,375	2,242
流動負債合計	37,921	36,115
固定負債		
社債	144	130
長期借入金	1,906	2,868
役員退職慰労引当金	650	657
役員株式給付引当金	54	59
退職給付に係る負債	627	629
その他	1,687	1,587
固定負債合計	5,071	5,933
負債合計	42,992	42,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	21,867	22,024
自己株式	669	642
株主資本合計	22,596	22,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	630
退職給付に係る調整累計額	34	34
その他の包括利益累計額合計	719	664
非支配株主持分	29	30
純資産合計	23,345	23,474
負債純資産合計	66,337	65,524

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	56,645	56,972
売上原価	48,763	49,080
売上総利益	7,882	7,892
販売費及び一般管理費	1 6,641	1 7,200
営業利益	1,240	692
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	35	34
仕入割引	90	89
不動産賃貸料	79	64
その他	130	129
営業外収益合計	338	319
営業外費用		
支払利息	10	15
不動産賃貸費用	17	14
減価償却費	12	12
その他	7	18
営業外費用合計	47	61
経常利益	1,532	950
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	61	-
特別利益合計	62	0
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	2
減損損失	-	9
事業再編費用	5	-
特別損失合計	8	15
税金等調整前中間純利益	1,586	936
法人税、住民税及び事業税	544	624
法人税等調整額	59	200
法人税等合計	604	423
中間純利益	982	512
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	981	511

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	982	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	53
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	151	54
中間包括利益	1,133	458
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,132	457
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,586	936
減価償却費	416	407
減損損失	-	9
のれん償却額	131	155
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	4
賞与引当金の増減額（は減少）	18	4
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21	6
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	9	5
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	10	1
受取利息及び受取配当金	37	36
支払利息	10	15
固定資産売却損益（は益）	1	0
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損益（は益）	60	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	2
事業再編費用	5	-
売上債権の増減額（は増加）	1,288	1,117
棚卸資産の増減額（は増加）	157	344
その他の流動資産の増減額（は増加）	148	100
その他の固定資産の増減額（は増加）	10	17
仕入債務の増減額（は減少）	569	1,576
その他の流動負債の増減額（は減少）	435	147
その他の固定負債の増減額（は減少）	23	8
その他	0	0
小計	2,316	1,371
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	10	16
法人税等の支払額	545	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797	1,223

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19	10
定期預金の払戻による収入	14	39
短期貸付金の増減額（ は増加）	2	-
有形固定資産の取得による支出	443	468
有形固定資産の除却による支出	2	1
有形固定資産の売却による収入	11	3
無形固定資産の取得による支出	26	20
投資有価証券の取得による支出	23	22
投資有価証券の売却及び償還による収入	125	-
長期貸付けによる支出	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41	81
保険積立金の解約による収入	35	496
投資不動産の取得による支出	-	8
投資不動産の売却による収入	16	192
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	365	619
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	822	658
社債の償還による支出	-	21
リース債務の返済による支出	67	71
自己株式の売却による収入	26	26
配当金の支払額	354	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582	301
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	133	1,648
現金及び現金同等物の期首残高	14,004	14,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 13,871	1 16,208

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	37百万円	30百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間の連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	602百万円	9百万円
電子記録債権	160百万円	
支払手形	130百万円	50百万円
電子記録債務	1,526百万円	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	2,341百万円	2,568百万円
賞与引当金繰入額	483百万円	480百万円
退職給付費用	94百万円	92百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	9百万円
役員株式給付引当金繰入額	5百万円	5百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	14,018百万円	16,218百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	147百万円	9百万円
現金及び現金同等物	13,871百万円	16,208百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	354	27	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(注) 2023年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	354	27	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 取締役会	普通株式	354	27	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

(注) 2024年5月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	354	27	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 2024年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	30,741	8,369	6,945	194	46,251	1,615		47,866
工事に係る収益	3,517	323	522	4,143	8,507			8,507
その他の収益	16			255	272			272
顧客との契約から 生じる収益	34,275	8,692	7,468	4,593	55,030	1,615		56,645
外部顧客への売上高	34,275	8,692	7,468	4,593	55,030	1,615		56,645
セグメント間の内部 売上高または振替高	127	2	104		233	0	233	
計	34,403	8,695	7,572	4,593	55,264	1,615	233	56,645
セグメント利益	516	90	482	469	1,559	59	377	1,240

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額 377百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	29,452	7,922	6,369	188	43,933	1,519		45,453
工事に係る収益	5,848	751	371	4,141	11,112			11,112
その他の収益	11			256	268	138		407
顧客との契約から 生じる収益	35,312	8,673	6,740	4,586	55,314	1,658		56,972
外部顧客への売上高	35,312	8,673	6,740	4,586	55,314	1,658		56,972
セグメント間の内部 売上高または振替高	103	2	93		199	3	202	
計	35,415	8,676	6,834	4,586	55,513	1,662	202	56,972
セグメント利益	320	154	291	370	1,136	40	484	692

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。
- 2 セグメント利益の調整額 484百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 484百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	75円96銭	39円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	981	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	981	511
普通株式の期中平均株式数(株)	12,924,343	12,967,705

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間98,473株、当中間連結会計期間93,700株であります。
- 3 株主資本において自己株式として計上されているOCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間114,048株、当中間連結会計期間75,379株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年9月25日開催の取締役会において、株式会社弓田建設（以下「弓田建設」という。）の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、2024年10月25日付で同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社弓田建設

事業の内容 建築工事、土木工事、住宅工事、不動産賃貸等

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した弓田建設は、1979年4月に福島県会津若松市で創業し、1982年に会社を設立しました。40年以上の歴史を持つ弓田建設は建築工事を主体とし、高い技術力を背景に土木、舗装、不動産開発、住宅建設等幅広く手掛けており、公共工事からリフォーム工事まで対応しております。

当社グループといたしましては、弓田建設及び同社の子会社2社を当社グループに迎え入れ、エンジニアリング事業の全国ネットワークを東北地方にも広げるとともに、非住宅分野への取り組みを強化することで、更なる企業価値の向上を図り、持続的成長の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年10月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,200百万円
取得原価		2,200百万円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 206百万円（概算）

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第14期（2023年4月1日から2024年3月31日）期末配当について、2024年5月28日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	354百万円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月4日

第15期（2024年4月1日から2025年3月31日）中間配当について、2024年11月6日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	354百万円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月6日

OCHIホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣住 成洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOCHIホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OCHIホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。